平成26年度 決算

～健全で安定した財政運営に努めて～
「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」を実施

平成26年度決算が9月市議会定例会で認定されました。本市では、「共汗」「共学」「共生」を基本理念に、市民の皆さまとともに「こころ豊かなふるさと白石」の実現に向けて、「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」を推進しました。今月号では、平成26年度決算のあらましをお知らせします。

平成26年度決算の状況

平成26年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が166億3、973万円、歳出が159億4、691万円で、差し引きは6億9、282万円となりました。

この中には平成27年度へ繰り越した事業に使用する財源が2億1、744万円あり、これを除いた実質収支額は4億7、538万円の黒字となりました。このうち2億3、770万円を基金（市の貯金）に積み立て、残りを平成27年度に繰り越しました。

第五次総合計画の4年目は、子育て環境・学校教育の充実のほか、住む人・訪れる人にとって心安らげるまちを目指し、花と緑のまちづくり事業を推進しました。

また、東日本大震災関係経費は15億6、948万円となり、このうち震災で被災した下水道管の復旧に対する下水道事業会計補助金が3億6、082万円、被災地域農業復興支援総合事業などの普通建設事業が3億210万円および民家除染事業が1億3、414万円となったほか、震災等緊急雇用対応事業などが主なものとなります。

市債（借入金）

平成26年度末の市債残高は一般会計で102億8、523万円と前年度末より約1億8、740万円（1・8％）減りました。平成26年度も地方交付税の市債振り替えをはじめ、地方道路整備事業などのために、9億3、952万円お金を借りましたが、その返済金の約8割は、国が翌年度以降の地方交付税で支払いを約束しています。

市債は主に、道路の整備費用や施設の建設費用などの長期間にわたって利用される公共事業に充てられ、世代間の負担を公平にすることができます。

白石の財政は大丈夫？

財政状況が良好かどうかを示すものの一つに、「健全化判断比率」があります。これは4つの指標で財政の状態を判断するもので、国が定める基準を超える場合は、財政再建のための計画を立てる必要があります。

本市の場合、平成26年度の決算では、基準を超える指標はありませんでした。

財政状況は、地方債の償還額は引き続き減少傾向にあるものの、人口減少に伴う市税の減収がさらに深刻な状況になることが懸念されます。今後も効率的で質の高い行政サービスを持続するために健全な財政運営に努めます。

問財政課　☎22-1332

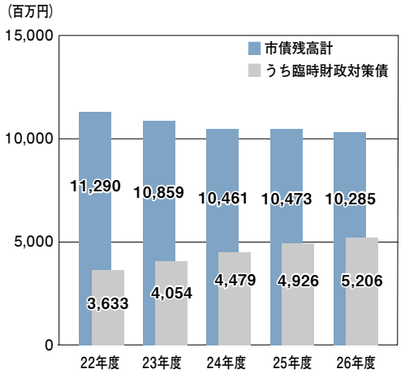
※市民１人当たりの額は、人口35,883人（平成27年３月31日現在）で除して算出しています。

一　般　会　計

■市民１人当たりの決算額

項　目	白　石　市	県内13市平均
歳　入　決　算　額	463,722円	1,093,120円
う　ち　市　税	110,179円	114,358円
歳　出　決　算　額	444,414円	965,212円
市　債　残　高（借　金）	286,632円	440,066円
基　金　残　高（貯　金）	217,993円	709,158円

■市債残高（借金）の推移



※臨時財政対策債：国の財政事情により地方交付税として交付する財源が不足した場合に、その補てん財源として発行する市債であり、後年度の償還財源は国が措置します。

■基金残高（貯金）の内訳

●財政調整基金　27億8,783万円
●減債基金　9億6,414万円
●その他特定目的基金　40億7,029万円

■特別会計

区　分	歳　入	歳　出	差し引き
国民健康保険	43億8,390万円	41億3,805万円	2億4,585万円
介護保険	33億8,241万円	32億9,874万円	8,367万円
後期高齢者医療	3億8,660万円	3億6,524万円	2,136万円

■企業会計

収支区分	水道事業会計決算		下水道事業会計決算	
	収　入	支　出	収　入	支　出
収益的収支（営業活動に係る収支）	10億1,189万円	9億3,098万円	10億5,428万円	10億7,940万円
資本的収支（施設の建設や改良に係る収支）	9,048万円	2億3,182万円	9億1,496万円	12億6,331万円

■資金不足比率（公営企業）

公営企業名	資金不足比率	経営健全化基準
水　道	資金不足なし	20.0%
下水道	資金不足なし	20.0%

※資金不足比率：公営企業会計ごとの資金不足額の事業収入に対する割合

歳入総額 166億3,973万円
前年度比5億8,063万円（3.62%）増

地方交付税	55億9,280万円	33.6%
市税	39億5,357万円	23.8%
国庫支出金	19億7,092万円	11.8%
県支出金	12億6,512万円	7.6%
市債	9億3,952万円	5.6%
繰入金	6億6,756万円	4.0%
諸収入	6億2,523万円	3.8%
その他	16億2,501万円	9.8%

地方交付税：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために算定された歳出額と歳入額を比較して、歳入額が不足する場合に国が一定のルールに従い配分するお金

震災復興特別交付税の増額などにより、3億9,116万円増加しました。

市税（内訳）
市民税　15億8,717万円
固定資産税　18億9,006万円
市たばこ税　2億6,021万円
都市計画税　1億2,335万円 ★
軽自動車税　8,335万円
入湯税　943万円 ★

固定資産税および市民税が増額したことなどから7,350万円増加しました。

★都市計画税および入湯税の主な使い道
都市計画税　下水道事業会計補助金、道路新設改良事業など
入湯税　観光振興、消防施設の整備など

再生可能エネルギー等導入補助金が増額したことなどから2億3,016万円増加しました。

減収補填（ほてん）債の発行をしなかったことなどにより1億2,338万円減少しました。

歳出総額 159億4,691万円
前年度比7億5,415万円（4.96%）増

民生費	46億7,416万円	29.3%
衛生費	25億7,012万円	16.1%
総務費	21億6,595万円	13.6%
土木費	16億3,745万円	10.3%
公債費	12億6,889万円	8.0%
教育費	12億5,685万円	7.9%
消防費	7億9,288万円	5.0%
商工費	6億7,773万円	4.2%
農林水産業費	6億1,248万円	3.8%
その他	2億9,040万円	1.8%
貯金および繰り越し		

民生費：臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金などにより4億5,343万円増加しました。

総務費：地域の元気臨時交付金基金積立金がなかったことなどにより3億1,463万円減少しました。

差し引き6億9,282万円から2億3,770万円を貯金し、4億5,512万円を平成27年度の歳入として繰り越しました。

■市民１人当たりの歳出額
＝444,414円（H25：417,407円）

※県内13市の平均額：965,212円

民生費	130,261円	衛生費	71,625円
高齢者福祉事業や医療費、保育園運営など		検診事業や予防接種、環境保全など	
総務費	60,362円	土木費	45,633円
財産の維持管理、税金の賦課など		市道の維持・整備や公営住宅管理など	
公債費	35,362円	教育費	35,026円
道路や施設を造るときなどに借りたお金（市債）の返済金		小中学校や公民館・図書館の運営など	
消防費	22,096円	商工費	18,887円
消防団運営や消防施設の整備など		商工業振興や観光活性化事業など	
農林水産業費	17,069円	その他	8,093円
農業振興支援や生産基盤整備など		議会費や労働費、災害復旧費など	

■健全化判断比率

内　容	白石市	早期健全化基準（黄色信号）	財政再生基準（赤信号）
実質赤字比率【一般会計などの赤字の割合】	赤字なし	13.43%	20.00%
連結実質赤字比率【特別会計などを含めた全会計の赤字の割合】	赤字なし	18.43%	30.00%
実質公債費比率【年間の借金返済額などの割合】	6.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率【将来負担が見込まれる負債などの割合】	将来負担なし	350.0%	